

は し が き

靖国神社をめぐる諸問題は、国会において長期にわたって論議されてきた問題であり、また、関係する各界のみならず、広く国民の関心を呼んできた事柄であることは、周知のとおりである。

いま、この問題をめぐる論点の推移を、国会会議録のキーワード検索によって概観してみよう（本書所収の「靖国神社問題関係国会等会議録一覧」を参照）。

まず、昭和二〇年の終戦から昭和二七年までの占領期においては、戦没者の慰霊、新憲法と宗教、靖国神社の存続、遺骨収集、引揚援護、戦犯死没者などの事項が目につくが、審議そのものは少ない。講和条約発効後から昭和三十年代にかけては、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法改正、公務死、英霊の合祀促進、国の合祀協力、無名戦士の墓、などが多い。四十年代に入ると、靖国神社国家護持、靖国神社法案が頻繁に現れ、昭和五十年以降は、首相の参拝、A級戦犯、津地鎮祭などの裁判所の判決、中国・韓国の反応などが多い。平成年間に入ると、国の追悼施設、千鳥ヶ淵戦没者墓苑、分祀論、アジア外交など、関係事項の範囲がきわめて多岐にわたっている。

さて、調査及び立法考査局では、昭和五年に『靖国神社問題資料集』を刊行したが、その後の経緯を踏まえ、ここにその内容を一新し、本編を刊行することとした。本編の特色の第一は、明治維新以降の近現代にわたる、靖国神社問題に関するいわば「一次史料」を多数収録したことである。これには、靖国神社所蔵資料、占領期の米国側資料、国の関係機関所蔵資料等が含まれている。第二は、国会における靖国神社関係の会議録を網羅的に検索し、その主要な議事の該当部分を相当数採録したことである。また、質問主意書・答弁書及び政府見解のすべて、関係裁判の主要判決等も収録した。そして第三に、「紙版」と「電子版」の併用を考慮し、利用の便宜

のための編集上の工夫を加えたことである。

靖国神社問題の国会審議の上で本資料集が参考資料としての役割を果たすことができれば幸いである。本文中、正確を期したが誤り等あれば御叱正を賜りたい。なお、資料の調査・収集から本編刊行までには、関係機関及び関係者の多大なご協力を得たことを特にここに記して、感謝申し上げます。

平成一九年三月

調査及び立法考査局長

松 橋 和 夫